

2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月4日

上場会社名 アビックス株式会社
 コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 045-670-7720

(氏名) 熊崎 友久
 (氏名) 桐原 威憲
 配当支払開始予定日 未定

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	642	1.7	34		39		35	
2018年3月期第3四半期	654		17		10		13	

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 39百万円 (%) 2018年3月期第3四半期 10百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	1.45	
2018年3月期第3四半期	0.57	0.56

(注) 2019年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,404	523	36.9
2018年3月期	1,348	542	39.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 517百万円 2018年3月期 532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,002	11.6	40	108.5	30	180.2	34	130.4	1.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	24,550,500 株	2018年3月期	24,380,500 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	株	2018年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	24,504,355 株	2018年3月期3Q	24,017,164 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることを御承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いていますが、米中貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社は長期的且つ安定的な収益が確保できる体制を強化するため、デジタルサイネージ関連事業において、DPS-150等の機器リースやコンテンツ、メンテナンスといった安定収益事業を中心に展開してまいりました。また、デジタルプロモーション株式会社が運営するValue creating事業においても、積極的に拡大展開を図ってまいりました。

これらの結果、売上高642,666千円（前年同期比1.7%減）、営業損失34,293千円（前年同期は17,289千円の営業利益）、経常損失39,784千円（同10,787千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失35,647千円（同13,741千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

また、セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①デジタルサイネージ関連事業

機器リースにつきましては、小型LED表示機は外国人観光客向けの販促サービスとして飲食店などを中心に展開しております。

運営につきましては、映像コンテンツはパチンコホール業界の投資抑制の影響を受けているものの、簡易映像制作ソフト「TemPo、iTemPo」、簡易ポスター制作ソフト「POP MAKER」を中心に、新規分野に向けて拡販しており、今後も安定した収益を見込んでおります。

情報機器につきましては、製品の低価格化、オリンピック需要などから市場は拡大傾向にあり、当期より注力している外部企業との連携等により、案件数は増加しております。その中で、当第3四半期連結会計期間においては、大型案件が売上まで至らず、低調な結果となりましたが、年度末に向けて業績に寄与する見込みであります。

以上の結果、デジタルサイネージ関連事業は、売上高611,552千円（前年同期比3.7%減）、セグメント損失12,586千円（前年同期は33,676千円のセグメント利益）となりました。

②Value creating事業

デジタルプロモーション株式会社が運営している、Value creating事業につきましては、現在はSNSと大型LED表示機を連動した広告システムの運営等を行っております。現状は初期投資段階にありますが、地域に密着した新たなコンテンツ等を拡充させており、今後の拡大展開を見込んでおります。

以上の結果、Value creating事業は、売上高31,114千円（前年同期比62.9%増）、セグメント損失21,707千円（前年同期は16,387千円のセグメント損失）となりました。引き続き初期投資段階にありますが、将来的に当社グループの基幹事業とするべく展開してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、1,404,824千円（前連結会計年度末比56,793千円の増加）となりました。その主な要因は、売掛金が減少したものの、棚卸資産が増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、881,357千円（前連結会計年度末比76,276千円の増加）となりました。その主な要因は、借入金の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、523,466千円（前連結会計年度末比19,483千円の減少）となりました。その主な要因は、新株予約権の行使による新株発行により、資本金及び資本剰余金が増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年5月11日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,830	812,462
受取手形及び売掛金	166,901	90,835
商品及び製品	91,349	147,282
仕掛品	205	12,525
原材料	21,934	45,065
その他	24,313	126,701
貸倒引当金	△290	△110
流動資産合計	1,162,243	1,234,762
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	512	456
工具、器具及び備品（純額）	3,644	5,826
レンタル資産（純額）	97,974	78,070
リース資産（純額）	31,513	24,025
有形固定資産合計	133,645	108,377
無形固定資産	7,202	11,730
投資その他の資産	44,939	49,953
固定資産合計	185,787	170,061
資産合計	1,348,030	1,404,824
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,703	51,390
1年内返済予定の長期借入金	237,292	258,492
1年内償還予定の社債	30,000	—
未払法人税等	3,606	2,358
その他	63,623	50,191
流動負債合計	360,225	362,432
固定負債		
長期借入金	421,242	497,848
その他	23,613	21,076
固定負債合計	444,855	518,924
負債合計	805,080	881,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,697	564,557
資本剰余金	75,300	85,160
利益剰余金	△97,779	△133,426
株主資本合計	532,218	516,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539	1,662
その他の包括利益累計額合計	539	1,662
新株予約権	1,811	1,641
非支配株主持分	8,380	3,871
純資産合計	542,949	523,466
負債純資産合計	1,348,030	1,404,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	654,049	642,666
売上原価	293,232	309,762
売上総利益	360,816	332,903
販売費及び一般管理費	343,527	367,197
営業利益又は営業損失(△)	17,289	△34,293
営業外収益		
受取利息	28	20
受取配当金	68	106
その他	120	24
営業外収益合計	217	151
営業外費用		
支払利息	6,359	5,513
その他	359	128
営業外費用合計	6,719	5,642
経常利益又は経常損失(△)	10,787	△39,784
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	10,787	△39,784
法人税、住民税及び事業税	372	372
法人税等合計	372	372
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,415	△40,156
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,325	△4,509
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	13,741	△35,647

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,415	△40,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	579	1,123
その他の包括利益合計	579	1,123
四半期包括利益	10,995	△39,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,321	△34,523
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,325	△4,509

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ9,860千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は564,557千円、資本剰余金は85,160千円となっております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating	
外部顧客への売上高	634,948	19,100	654,049
計	634,948	19,100	654,049
セグメント利益 又は損失(△)	33,676	△16,387	17,289

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益又は損失(△)には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating	
外部顧客への売上高	611,552	31,114	642,666
計	611,552	31,114	642,666
セグメント損失(△)	△12,586	△21,707	△34,293

(注) 1 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 セグメント損失(△)には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。